



2025年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
コード番号 3787 URL <https://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子 TEL 03-3492-3633
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	416	21.1	286		282		285	
2024年3月期	527	11.9	157		141		144	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	109.91		14.9	14.0	68.8
2024年3月期	55.75		6.8	6.3	29.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,843	1,762	95.6	679.77
2024年3月期	2,187	2,070	94.7	798.50

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,762百万円 2024年3月期 2,070百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	202	0		637
2024年3月期	272	1		845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2026年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270	43.4	78		80		81		31.24
通期	710	70.4	8		4		1		0.39

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	2,593,100 株	2024年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	2025年3月期	141 株	2024年3月期	141 株
期中平均株式数	2025年3月期	2,592,959 株	2024年3月期	2,592,959 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における我が国経済は、大企業・製造業の景況感は横ばいながら、非製造業の景況感はインバウンド関連にけん引され堅調傾向を維持しました。一方、国内個人消費については、実質賃金の改善は物価上昇により阻まれている上、いわゆるステルス増税により実質可処分所得の上昇が進まず、内需の本格回復はみられないまま推移しました。一方、目を海外に転じると、米国やEUでは労働市場の悪化傾向やインフレ圧力の低減見通しを背景に政策金利の引き下げによる景気のソフトランディングを図り始め、また、中国でも利下げ等により不動産市場の低迷や個人消費の落ち込みなどによる景況感悪化の抑え込みに着手し始めた一方、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルとハマスの軍事衝突による中東情勢の悪化が収束しそうでないまま続いており、各種エネルギー/食料価格などの高騰によるインフレ再燃懸念は払しょくできず、さらにはトランプ米大統領による相互関税政策の規模とその影響などをめぐり先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてもより高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画像の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置、映像鮮明化の装置およびアプリなどをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねております。

当事業年度の第4四半期におきましては、ライセンス部門では、デジタルテレビ向けプレーヤーやディスプレイ向けJPEG XSエンコーダ/デコーダの量産ライセンス契約、ソリューション部門では、防衛装備向け映像伝送エンコーダ/デコーダソフトウェア開発、マルチコーデック評価ボード検証業務の獲得のほか、映像鮮明化装置、映像鮮明化Windowsアプリの販売にも成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は416百万円（前年同期比21.1%減）となり、経常損失282百万円（前年同期は経常損失141百万円）、当期純損失285百万円（前年同期は当期純損失144百万円）となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化したのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・MP3→OPUS変換ソフトウェア：PC向け
- ・デジタルテレビ向けプレーヤー：車載機器向け

《評価ライセンス》

- ・ハンズフリー ソフトウェアIP：車載機器向け
- ・H.264エンコーダ：STB向け
- ・H.264 HP エンコーダ：住設機器向け
- ・ハンズフリー ソフトウェアIP：航空機用ディスプレイ機器向け

以上の結果、当事業年度の売上高は109百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スムージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・固定長画像圧縮技術：LCDドライバ向け
- ・デムラ技術（回路規模縮小版）：ディスプレイ向け
- ・JPEG XS エンコーダ/デコーダ for 8K：TVディスプレイ向け

《試作ライセンス》

- ・固定長画像圧縮技術：医療用カメラ向け

以上の結果、当事業年度の売上高は147百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・画像・音声デコーダユニットのライセンスキー追加受注：フライトシミュレータ用
- ・H.264単機能LSI：防衛装備向け
- ・低遅延映像伝送システム：防衛装備向け
- ・画像・音声エンコーダユニット：フライトシミュレータ向け
- ・映像伝送エンコーダソフトウェア開発：防衛装備向け
- ・FPGA版コーデックモジュールの追加受注：監視装置向け
- ・映像伝送エンコーダ/デコーダソフトウェア開発：防衛装備向け
- ・カメラ切り替え接続遅延対策対応：遠隔操縦向け
- ・追加OS用メディアプレーヤ開発：次期MPU向け
- ・非同期サンプリングレートコンバータ開発：車載機器向け
- ・マルチコーデック評価ボード検証：デジタルカメラ向け
- ・低遅延IP送り返しシステム セキュリティ補修対応
- ・映像鮮明化アプリ：警察装備向け
- ・映像鮮明化装置：防衛装備向け
- ・低遅延映像伝送システム：地方自治体防災向け
- ・Wi-Fi Sync Viewer：株主総会向け

以上の結果、当事業年度の売上高は159百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が208百万円減少したことなどにより、当事業年度末の資産合計は1,843百万円となり、前事業年度末より343百万円減少しました。

負債につきましては、未払金が14百万円、前受収益が14百万円それぞれ減少したことなどにより、当事業年度末における負債合計は81百万円となり、前事業年度末より35百万円減少しました。

純資産につきましては、当期純損失を285百万円計上したことなどにより、当事業年度末における純資産合計は1,762百万円となり、前事業年度末より307百万円減少しましたが、自己資本比率は、95.6%と高い水準を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権が117百万円減少した一方で、税引前当期純損失を282百万円計上したことなどにより、前事業年度末に比べ208百万円減少し、当事業年度末には637百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は202百万円（前年同期は272百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権が117百万円減少した一方で、税引前当期純損失を282百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は0百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動による資金の増減はありません（前年同期も増減なし）。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の見通しにつきましては、情勢改善見込み（ロシアによるウクライナ侵攻や中東紛争の収束）はあるものの、米国のトランプ大統領による相互関税政策の進展次第では世界経済は減速・低迷しインフレ圧力も受けるという状態に陥ることも危惧されています。我が国においては、インバウンド需要は堅調が見込まれるものの、トランプ相互関税による輸出大幅減や実質可処分所得の改善が進まないまま輸入インフレが昂進すれば景況感を大きく悪化させる要因にもなりかねず、予断を許さない経済動向になるものと見込まれます。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、4K/8K技術、ロスレス技術、超解像技術、画像圧縮に関する最新の国際標準規格であるH.265の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対しこれら当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあり、そのような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するシステム技術を駆使してソリューション・ビジネスの拡大、高度化を進めるとともに、引き続き海外顧客の開拓にも努めてまいります。

以上により、2026年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高710百万円（前期比70.4%増）、経常利益4百万円（前期は経常損失282百万円）、当期純利益1百万円（前期は当期純損失285百万円）を見込んでおります。

なお、売上高の内訳は次のとおりです。

- ・ソフトウェアライセンス事業：210百万円（前期比91.2%増）
- ・ハードウェアライセンス事業：310百万円（前期比110.2%増）
- ・ソリューション事業：190百万円（前期比19.3%増）

*見通しに関する留意事項

上記の見通しは、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、当公表の内容に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお控えいただきますようお願い申し上げます。なお、今後、業績予想の変更が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年3月期以降当事業年度にいたるまで、6事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当事業年度末での現預金及び余資運用残高は1,522百万円、自己資本比率も95.6%と、いずれも高い水準にあります。次の事業年度以降も堅固な財務体質を維持しつつ、新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、財務諸表の注記には記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,475	738,371
電子記録債権	92,074	1,444
売掛金	191,724	165,107
商品及び製品	35,519	56,696
仕掛品	6,009	1,333
原材料及び貯蔵品	31,329	24,059
前払費用	21,267	21,376
その他	5,405	5,078
流動資産合計	1,329,806	1,013,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,483	12,483
減価償却累計額	△10,778	△11,117
建物(純額)	1,705	1,366
工具、器具及び備品	181,075	185,555
減価償却累計額	△175,027	△179,189
工具、器具及び備品(純額)	6,048	6,365
建設仮勘定	1,978	—
有形固定資産合計	9,732	7,732
無形固定資産		
ソフトウェア	5,980	3,803
その他	138	138
無形固定資産合計	6,119	3,942
投資その他の資産		
投資有価証券	808,932	784,220
長期前払費用	1,732	722
その他	30,795	33,557
投資その他の資産合計	841,460	818,500
固定資産合計	857,312	830,175
資産合計	2,187,119	1,843,643

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190	14
未払金	23,340	8,490
未払費用	18,229	18,731
未払法人税等	14,480	13,420
未払消費税等	7,295	8,271
前受金	2,614	2,654
預り金	4,233	4,274
前受収益	19,018	4,042
賞与引当金	20,739	21,132
流動負債合計	110,141	81,032
固定負債		
繰延税金負債	6,494	—
固定負債合計	6,494	—
負債合計	116,635	81,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金		
資本準備金	2,161,255	2,161,255
資本剰余金合計	2,161,255	2,161,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,137,584	△2,422,588
利益剰余金合計	△2,137,584	△2,422,588
自己株式	△158	△158
株主資本合計	2,055,767	1,770,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,715	△8,153
評価・換算差額等合計	14,715	△8,153
純資産合計	2,070,483	1,762,610
負債純資産合計	2,187,119	1,843,643

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	527,500	414,698
商品売上高	270	1,890
売上高合計	527,770	416,588
売上原価		
製品期首棚卸高	38,572	34,960
商品期首棚卸高	558	558
当期製品製造原価	34,015	63,499
合計	73,146	99,018
製品他勘定振替高	1,678	2,578
製品期末棚卸高	34,960	56,138
商品期末棚卸高	558	558
商品及び製品売上原価	35,949	39,743
売上総利益	491,821	376,844
販売費及び一般管理費	648,976	663,503
営業損失(△)	△157,154	△286,658
営業外収益		
受取利息	22	350
投資有価証券売却益	8,171	11,189
為替差益	11,056	—
その他	231	1,062
営業外収益合計	19,482	12,601
営業外費用		
支払手数料	3,956	3,981
為替差損	—	3,960
その他	0	75
営業外費用合計	3,956	8,016
経常損失(△)	△141,629	△282,073
税引前当期純損失(△)	△141,629	△282,073
法人税、住民税及び事業税	2,931	2,931
法人税等合計	2,931	2,931
当期純損失(△)	△144,560	△285,004

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,993,024	△1,993,024	△158	2,200,327
当期変動額							
当期純損失 (△)				△144,560	△144,560		△144,560
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△144,560	△144,560	—	△144,560
当期末残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△2,137,584	△2,137,584	△158	2,055,767

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	4,664	4,664	2,204,992
当期変動額			
当期純損失 (△)			△144,560
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,051	10,051	10,051
当期変動額合計	10,051	10,051	△134,508
当期末残高	14,715	14,715	2,070,483

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△2,137,584	△2,137,584	△158	2,055,767
当期変動額							
当期純損失(△)				△285,004	△285,004		△285,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△285,004	△285,004	—	△285,004
当期末残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△2,422,588	△2,422,588	△158	1,770,763

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	14,715	14,715	2,070,483
当期変動額			
当期純損失(△)			△285,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,868	△22,868	△22,868
当期変動額合計	△22,868	△22,868	△307,872
当期末残高	△8,153	△8,153	1,762,610

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△141,629	△282,073
減価償却費	6,617	7,134
長期前払費用償却額	895	1,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	△457	393
受取利息及び受取配当金	△22	△350
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,171	△11,189
売上債権の増減額(△は増加)	△134,786	117,247
棚卸資産の増減額(△は増加)	834	△9,231
仕入債務の増減額(△は減少)	119	△175
未払金の増減額(△は減少)	13,547	△14,849
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,724	976
その他	4,743	△9,087
小計	△270,032	△200,196
利息及び配当金の受取額	22	320
法人税等の支払額	△2,934	△2,980
法人税等の還付額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272,941	△202,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,664	△100,665
定期預金の払戻による収入	100,663	100,664
有形固定資産の取得による支出	△4,478	△2,957
投資有価証券の取得による支出	△16,271	△20,376
投資有価証券の売却による収入	19,586	26,878
その他	△250	△2,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,414	778
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,782	△6,030
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265,572	△208,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,384	845,811
現金及び現金同等物の期末残高	845,811	637,706

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	798.50円	679.77円
1株当たり当期純損失	△55.75円	△109.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(千円)	△144,560	△285,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△144,560	△285,004
普通株式の期中平均株式数(株)	2,592,959	2,592,959

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。